

I 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	若年者のための産業体験事業	12,600	<p>○県内若年未就業者の就業を支援するため、産業体験者と受入先に対し助成金を支給</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 30歳以下の未就業者 ・助成期間 3ヶ月以上1年以内 ・助成金額 産業体験者 5万円/月 受入先 2万円/月 	地域振興部 [地域政策課]
拡充	企業参入促進事業	168,326	<p>○担い手確保のためにこれまで行ってきた農業参入企業に対する支援に加え、産地の中核となる農業経営体として周辺農業者とつながりを持つ形での企業参入を促進</p> <p>【拡充内容】</p> <p>①施設、設備資金 上限額：5千万円→1億円 内 容：対象額 1/3…補助金、 " 2/3…利子補給</p> <p>②運転資金 上限額：1千万円→2千万円 内 容：利子補給</p>	農林水産部 [農業経営課]
新規	たち上がる産地育成支援事業	381,590	<p>○産地利益の拡大を図るため、地域が主体的に行う「生産～販売」の一体的な取組を支援（「地域アグリビジネス支援事業」を発展的展開）</p> <p>※地域は「産地実践構想」をプランニング</p> <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：生産者組織(3戸以上) 市町村、農協等 ・補助対象：構想達成に必要な施設、機械 ・補助率：ハード事業 1/3 ソフト事業 1/2 ・補助期間：最長3年間 	農林水産部 [生産振興課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名																						
	中山間地域等直接支払事業	1,576,530	<p>○中山間地域等への交付金による支援により農用地の持つ多面的機能の維持、将来に向けた前向きな農業生産活動等を推進</p> <p>※各種要件により 「ミニマム単価」(現行単価の8割) 「通常単価」(現行単価) 「加算措置」の段階的単価を設定</p>	農林水産部 [農業経営課]																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">要件</th> <th colspan="2">単価等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続</td> <td>耕作放棄の発生防止等</td> <td>ミニマム</td> <td rowspan="2">単価</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新規</td> <td>5年間の活動計画の作成・実践</td> <td colspan="2">通常単価</td> </tr> <tr> <td>農用地等保全マップの作成と管理活動</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>選択 生産性向上・担い手育成等から2活動 集落営農化・農地集積等から1活動</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地利用調整、規模拡大(継続)、法人設立等</td> <td colspan="2">加算措置</td> </tr> </tbody> </table>		要件		単価等		継続	耕作放棄の発生防止等	ミニマム	単価	新規	5年間の活動計画の作成・実践	通常単価		農用地等保全マップの作成と管理活動			選択 生産性向上・担い手育成等から2活動 集落営農化・農地集積等から1活動				土地利用調整、規模拡大(継続)、法人設立等	加算措置		
要件		単価等																								
継続	耕作放棄の発生防止等	ミニマム	単価																							
新規	5年間の活動計画の作成・実践	通常単価																								
	農用地等保全マップの作成と管理活動																									
	選択 生産性向上・担い手育成等から2活動 集落営農化・農地集積等から1活動																									
	土地利用調整、規模拡大(継続)、法人設立等	加算措置																								
新規	離島漁業再生支援事業	121,932	<p>○共同で漁業の再生に取り組む離島の漁業集落への交付金の交付により、離島漁業の再生を支援し、海域環境の保全や国境監視等の多面的機能を維持増進</p> <p>・交付額：国の実施要綱等で決定 [財源] 国：1/2、県：1/4、町村：1/4 (国→県へは基金造成助成金として交付) ・期間：H17～H21(5年間)</p>	農林水産部 [水産課]																						
新規	ふるさと案内人確保事業	9,500	<p>○多様化する観光ニーズに対応するため、県民の「おもてなしの心」の醸成と各地域における観光案内体制を整備</p> <p>【ふるさと案内人】 H18目標：2,000名登録</p>	商工労働部 [観光振興課]																						
新規	JRデスティネーションキャンペーン事業	60,000	<p>○JR、鳥取県と共同で、両県の豊富な観光資源を広く全国に紹介し、知名度向上とさらなる観光客誘致を目的とする大型キャンペーンをH18年4月、5月に実施</p> <p>○H17は、キャンペーン実施に向けて、全国宣伝販売促進会議や主要都市観光情報説明会などを実施</p>	商工労働部 [観光振興課]																						

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名																												
新規	新産業創出ファンド創設	50,000	<p>○新産業創出プロジェクトの受け皿となる新会社や新規事業の立上げ等に対応するため中小企業基盤整備機構や金融機関に呼びかけ共同でファンドを創設</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンド規模：5億円程度 ・県出資予定額：50百万円～1億円 	商工労働部 [産業振興課]																												
新規	知的財産活用啓発事業	11,000	<p>○大学等が保有する研究シーズの県内企業への技術移転を目的に「知的財産活用支援チーム(TMT)」を(財)しまね産業振興財団内に設置</p> <p>【体制】</p> <p>特許流通アドバイザー等3名体制</p>	商工労働部 [産業振興課]																												
	企業立地促進助成金(制度改正)	1,246,564	<p>○島根県企業立地促進条例に基づく認定要件及び助成金支給要件等を改正</p> <p>【改正内容】(新規及び改正部分のみ記載)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製造業</th> <th>自然科学研究所</th> <th>ソフト産業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定要件(新規雇用)</td> <td>5人以上 →10人以上</td> <td>改正なし (5人以上)</td> <td>5人以上 →10人以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>助成金</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">[新] 投資助成乗率</td> <td>新設</td> <td colspan="2">県内に新たに事業所設置</td> <td rowspan="2">10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">増設</td> <td colspan="2">①事業所用地(公的工業団地)を取得し建物を新增築</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②事業所用地(公的工業団地以外)を取得し建物を新增築</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③既存敷地内で建物を新增築</td> <td rowspan="2">1/4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④償却資産の増のみ</td> </tr> </table> <p>[新]雇用助成 【助成額】 100万円/人(1回限り交付) (契約社員は0.5人でカウント)</p> <p>交付条件 支給限度 10億円</p> <table border="1"> <tr> <td>内訳</td> <td>投資助成分：7億円</td> </tr> <tr> <td>[新]</td> <td>雇用助成分：3億円</td> </tr> </table> <p>[新]分割による年間支給限度額：2億円</p>		製造業	自然科学研究所	ソフト産業	認定要件(新規雇用)	5人以上 →10人以上	改正なし (5人以上)	5人以上 →10人以上	[新] 投資助成乗率	新設	県内に新たに事業所設置		10/10	増設	①事業所用地(公的工業団地)を取得し建物を新增築		②事業所用地(公的工業団地以外)を取得し建物を新增築		1/2	③既存敷地内で建物を新增築		1/4	④償却資産の増のみ		内訳	投資助成分：7億円	[新]	雇用助成分：3億円	商工労働部 [企業立地課]
	製造業	自然科学研究所	ソフト産業																													
認定要件(新規雇用)	5人以上 →10人以上	改正なし (5人以上)	5人以上 →10人以上																													
[新] 投資助成乗率	新設	県内に新たに事業所設置		10/10																												
	増設	①事業所用地(公的工業団地)を取得し建物を新增築																														
		②事業所用地(公的工業団地以外)を取得し建物を新增築		1/2																												
		③既存敷地内で建物を新增築		1/4																												
④償却資産の増のみ																																
内訳	投資助成分：7億円																															
[新]	雇用助成分：3億円																															

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	通信費補助制度 〔雇用確保促進 特定通信補助〕	70,000	○コールセンターで「新規雇用20人以上」かつ「企業立地促進条例に基づく立地認定(投下資本3,000万円以上)」の条件を満たす場合の補助制度創設 【内容】 補助対象：回線使用料、システムリース料 補助率：1/2 上限額：5,000万円/年 (公衆回線1,000万円/年)	商工労働部 [企業立地課]
新規	離職者緊急雇用対策事業	448,684	○県下の厳しい雇用情勢や国基金事業の終了等を踏まえ「ふるさと雇用創出基金」(H16.12補正で5億円積増し造成済み)を活用して短期雇用対策を実施 【概要】 ・期間 H17～H18 ・雇用創出目標 2年間で1,400名 (H17雇用予定数：787名) ・H17事業数 18 ・H17事業実施部局 地域振興部、環境生活部、 農林水産部、商工労働部、土木部、 教育庁	商工労働部 [労働政策課]
	高等技術校再編整備事業	7,000	○石見高等技術校(仮称)については、財政改革期間(~H18)以降に着工 【建設用地の取得】 ・H17に先行的に用地取得 (土地開発基金) ・用地管理費：3,246千円 【既存施設修繕費】 ・浜田校：1,637千円 ・益田校：2,117千円	商工労働部 [労働政策課]